

陸上貨物運送事業労働災害防止協会  
の取組状況

## 陸上貨物運送事業労働災害防止協会の取組み

労働災害防止団体改革検討専門委員会  
指摘事項（要約）

## 理事数

理事数を迅速な意志決定を妨げない数（中災防及び建災防については10人以内、その他の労働災害防止団体については5人）に削減する。

## 支部

中災防については、支部を廃止する。  
各業種別団体については、本部が全ての支部に対して、監査等、ガバナンスを徹底する。あるいは、支部という形ではなく、地域別の関係事業主団体等に適正な形で業務を委託する。

## 会費

会費や会費の使途のあり方を見直す。その際、会費の使途を会員に公開することや、会員が労災抑制効果等のメリットを実感できる仕組みの構築を検討する。

## 経費節減

業務及び管理経費の一層の削減に向けた取組を図る。

## 目標管理

労働災害の削減目標を達成するため、事業計画に業務目標を設定する等の取組を検討する。  
参与、利用者等の要望等をきめ細かく把握し、実施に際しては、PDCAサイクルにより継続的に事業を改善する。  
研修等の各種事業を単にHP等で宣伝するに止まらず、事業の価値を効果的に利用者層に伝え、利用者の拡大を図る。

## 災防規程

適宜、労働災害防止規程の見直しを行う。会員の順守状況を定期的に把握すると共に、その順守を担保する仕組みを構築する。

## 安全衛生調査研究活動

各災防団体は、相互間及び行政機関と労災防止に関する情報の共有化を図る。  
安衛研等調査研究機関ともコミュニケーションを図り、労災防止に資する有益な情報を一般にも発信する。

## 達成目標

## 理事数

正副会長会を労働災害防止活動において指導的役割を果たすものとして位置づけ、正副会長会での判断により、迅速かつ的確に対処する。

## 支部

本部主催による会議、研修会による教育や、支部に対する監査の強化など、ガバナンスを更に徹底するための取組を充実させる。

## 会費

ホームページに事業概要や決算報告書等を公開して、会費の使途を会員に周知するための措置や、事業活動状況や労災防止効果などを紹介して会員としてのメリットを実感できる取組を充実させる。

## 経費節減

原則競争入札を実施するなど、業務及び管理経費の削減を図るための取組を充実させる。

## 目標管理

労働災害の削減目標を達成するため、事業計画に重点事項など具体的な業務目標を設定する。  
参与意見や利用者からの改善要望等も踏まえたPDCAサイクルの確実な実施により事業を継続的に改善する。  
事業の好事例やサービス利用者の声など事業の価値をホームページ等の活用により効果的に利用者層に伝え、利用者の拡大を図る。

## 災防規程

災防規程の見直しを検討するための内部委員会を整備し、労働安全衛生法改正等を踏まえ、必要な見直しを行う。  
変更した規程の会員への周知を徹底する。

## 安全衛生調査研究活動

各災防団体と行政機関で意見交換会を随時開催し、労災防止に関する情報を共有する。  
また、調査研究機関と連携し、労災防止に資する有益な情報を一般にも発信する。

## 主な取組状況

## 理事数

●理事数の段階的削減や理事数削減に代わる措置について検討した。  
○理事数削減に代わる措置として、重大な課題等が生じた際には正副会長会議、常任理事会を開催し迅速に対処することとした。また、常任理事会の意思決定を迅速・的確なものとするため、首都圏の事業者2名を常任理事として増員した。（正副会長会議の役割を明確にすること、常任理事の増員を図ることを平成27年度の総代会に報告予定。）  
○正副会長会議等の運営強化を図るため、行政との意見交換会において、行政施策との連携や行政との情報交換等を積極的に行った。

## 支部

●労働災害防止に向けた取組に係る関係を明確にするため、陸災防と都道府県トラック協会間で業務委託契約を締結した。  
○数年サイクルで全支部を対象として監査を実施することとした。  
○ブロック支部事務局長検討会を開催し、本部・支部の役割を明確にし、一体感を付与した。

## 会費

●会員へのメールマガジンの配信や会員事業場の安全衛生水準の向上のための個別支援を通じ、会員としてのメリットを実感できる環境を整備した。  
○会員に有益となる制度として、フォークリフト運転者の安全運転技能評価制度を平成27年度から本格的に実施すべく準備を進めた。  
○協会の案内リーフレット及びホームページに事業概要を紹介した。

## 経費節減

●組織・事業を見直しの上、職員数を減らし、人件費の削減を行った。  
○印刷、物品購入における競争入札を徹底し、出張においてはパック商品等を活用した。

## 目標管理

●陸運労働災害防止5カ年計画の各事項を事業計画に反映させた。  
●講習会でアンケートを実施し、利用者の満足度、要望等を把握した。  
○PDCAサイクルによる事業実施を行い、外部委員で構成される労働災害防止対策委員会でも事業実施状況等について評価を受け、その評価を次年度の事業計画の策定に反映することとした。  
○研修会等の受講者の感想文を機関紙に掲載すること、ホームページの受講案内等に抜粋に掲載することなどにより研修の効果を広報し、利用者の拡大を図った。

## 災防規程

●夏期、年末年始労働災害防止強化運動で「自主点検表」を活用し、災防規程の周知と遵守を図った。  
○「陸上貨物運送事業労働災害防止規程のあらまし」をホームページに掲載し、「陸上貨物運送事業労働災害防止規程の解説」を頒布し周知を行った。  
○安衛法の改正を踏まえ、内部委員会において、災防規程の変更の検討を行っている。

## 安全衛生調査研究活動

●安衛研にかご台車についての情報を提供した。また、荷役ガイドラインを協会ホームページ等に掲載し、情報提供した。  
○かご台車の安全な作業方法の研究を安衛研と協力して行った。また、荷役災害防止の好事例を協会ホームページ等に掲載し、情報提供した。  
○行政及び各災防団体相互間において労働災害防止に向けた情報を共有するため、意見交換会を開催した。（平成26年12月16日）